

# 地球温暖化対策計画

## 記入要領

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく  
地球温暖化対策計画作成報告書  
地球温暖化対策実施状況報告書

**【第3計画期間用】**

2021（令和3）年4月

埼玉県環境部

# 目次

はじめに	3
<b>1 事業者と事業所の種類</b>	4
(1) 特定事業者（計画書の提出義務者）	4
(2) 任意事業者	4
(3) 事業所の種別	5
(4) 事業者の種別	6
(5) 事業者番号と事業所番号	7
<b>2 計画書等の構成</b>	8
(1) 計画書等の構成と各ファイルの内容	8
(2) 作成が必要となるファイル	9
(3) その他提出が必要となる書類	14
(4) 計画書等様式ファイルの使用方法	15
<b>3 計画書等の提出について</b>	16
(1) 計画書等の提出	16
(2) 計画書等の提出を書面（紙）で行いたい場合	16
(3) 検証結果報告書の提出	16
(4) 算定資料の提出のタイミング	17
<b>4 計画書等の公表</b>	18
(1) 公表対象様式	18
(2) 公表方法	18
(3) 公表期間	18
(4) 非公表事項に関する取扱い	19
要領様式（第1号～第30号）	20
お問合せ先	50

## はじめに

事業活動に伴い温室効果ガスを多く排出する事業者（特定事業者）は、埼玉県地球温暖化対策推進条例（平成21年埼玉県条例第9号。以下「条例」という。）に基づき、地球温暖化対策計画を策定し、作成した地球温暖化対策計画書（以下「計画書」という。）及び地球温暖化対策実施状況報告書（以下「実施状況報告書」という。）を埼玉県知事に提出することが義務付けられています。

特定事業者は計画の策定に当たり、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）及び、その他ガス排出量算定ガイドライン（以下「その他ガスガイドライン」という。）に基づき、対象となる事業所の範囲等を決定し、各事業所のエネルギー使用量等を把握し、事業所の温室効果ガス排出量を算定します。

その上で、事業所の温室効果ガスの削減目標や実施する対策等を計画書として定め、計画書に基づき、温室効果ガス削減対策を実施するよう努めなければなりません。

この記入要領は、計画書及び実施状況報告書の詳細な様式を定めるとともに、作成に当たって留意いただきたい点などをまとめたものです。

# 1 事業者と事業所の種類

## (1) 特定事業者（計画書の提出義務者）

条例に基づき計画を策定し、作成した計画書の作成・提出が義務付けられる「特定事業者」は、表1のいずれかに該当する事業者です。計画書を作成・提出した特定事業者は、その翌年度の実施状況報告書の提出も義務となります。

表1 特定事業者の要件

特定事業者	1	県内に設置している <b>全ての事業所</b> における <b>前年度のエネルギー</b> （燃料、熱及び電気）の <b>使用量が、原油換算で1,500kL以上</b> である事業者 ※ 連鎖化事業者（コンビニエンスストア等のフランチャイズチェーン本部等）は、県内に設置する全ての事業所及び加盟店のエネルギー使用量の合計が原油換算で1,500kL以上である事業者
	2	大規模小売店舗立地法に規定する大規模小売店舗であって、 <b>前年度末の店舗面積が10,000m<sup>2</sup>以上</b> であるものを県内に設置している事業者

## (2) 任意事業者

特定事業者以外の事業者も、「任意事業者」として計画書を提出することができます。

※ 計画書の提出は任意であっても、計画書を提出した場合、その**翌年度の実施状況報告書の提出は義務**となります。

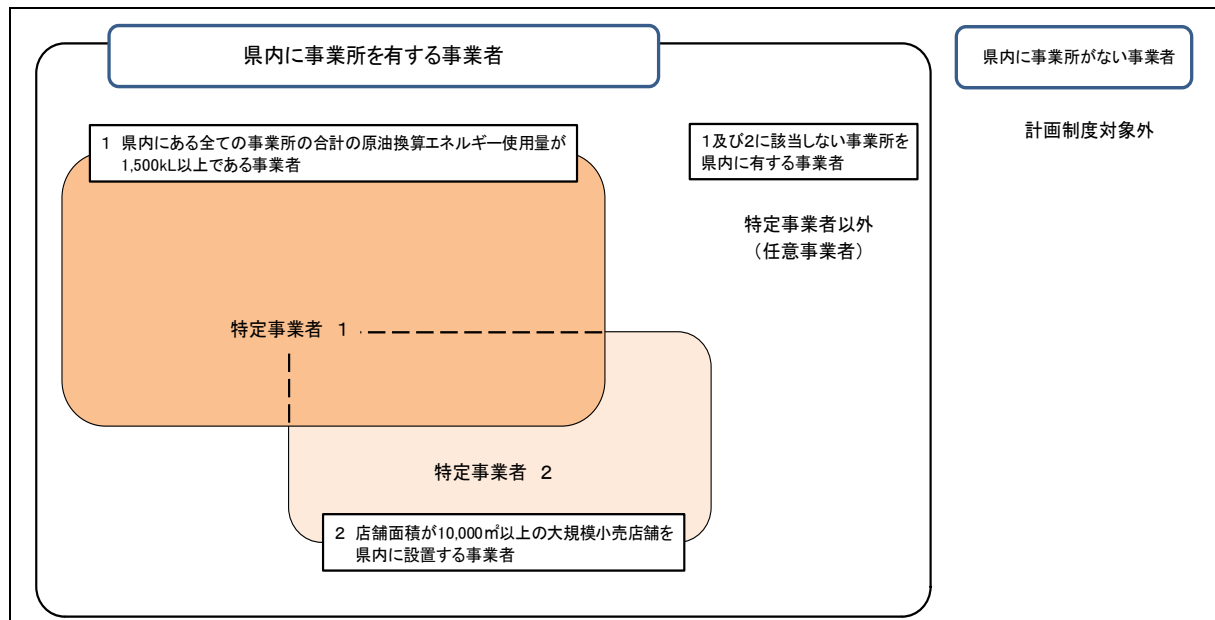


図1 計画書に係る事業者のイメージ

### (3) 事業所の種別

計画書及び実施状況報告書は、事業所の種別ごとに作成します。

事業所の種別は、エネルギー使用量等に応じて表2のように区分されます。

表2 事業所の種別

事業所種別	条件	計画書等の作成単位
A	前年度の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 未満の事業所	事業所を合算
B テナント等	前年度の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上であるが、他の事業所の一部である事業所 <sup>※1</sup>	事業所ごと
B	前年度の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上であるが、B テナント等、C 事業所に該当しない事業所	事業所ごと
C 目標設定型排出量取引制度の対象となる 大規模事業所	3 か年度連続 <sup>※2</sup> して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上である事業所 (B テナント等事業所は除く)	事業所ごと

※1 「他の事業所の一部である事業所」とは、設置している事業所の範囲が、ひとつの事業所（建物・工場等）の一部である場合をいう（建物の一部を区分所有している、テナントとして入居している、子会社が親会社の工場の一部を使用している場合など）。この場合、当該部分の計画は、当該部分を含む建物・工場全体の計画（C 事業所）と当該部分の計画（B テナント等事業所）とで重複して作成されることとなる。

※2 年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度により判断する。

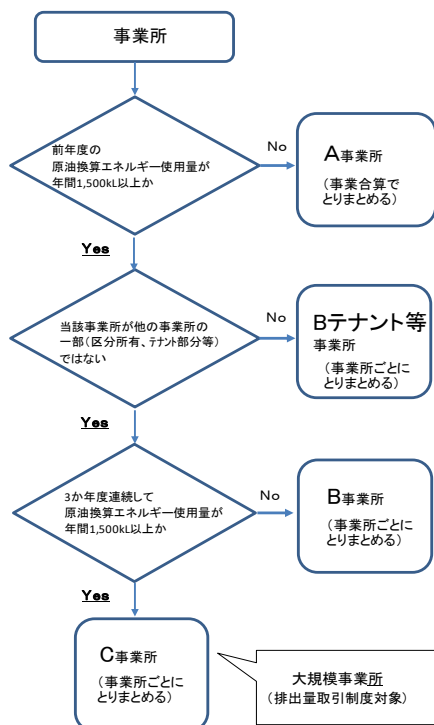


図2 事業所種別 判定フロー

#### (4) 事業者の類別

事業者は県内に設置している事業所の種別に応じて、表3の類別に分類されます。事業者の類別によって、義務内容や計画書等の記入事項が異なります。

表3 事業者の類別

事業者類別	内容	義務となる内容等
I類	A 事業所のみを有する特定事業者	・ 計画・実施状況報告の提出・公表 ・ 地球温暖化対策推進者の選任・届出
II類	B又はBテナント等事業所を有する特定事業者（III類を除く）	・ 計画・実施状況報告の提出・公表 ・ 地球温暖化対策推進者の選任・届出
III類	C 事業所を有する特定事業者（大規模事業者）	・ 計画・実施状況報告の提出・公表 ・ 地球温暖化対策推進者の選任・届出 ・ 県が定める方法による目標設定、目標の達成等
IV類	任意事業者	・ (計画を提出した場合) 実施状況報告の提出

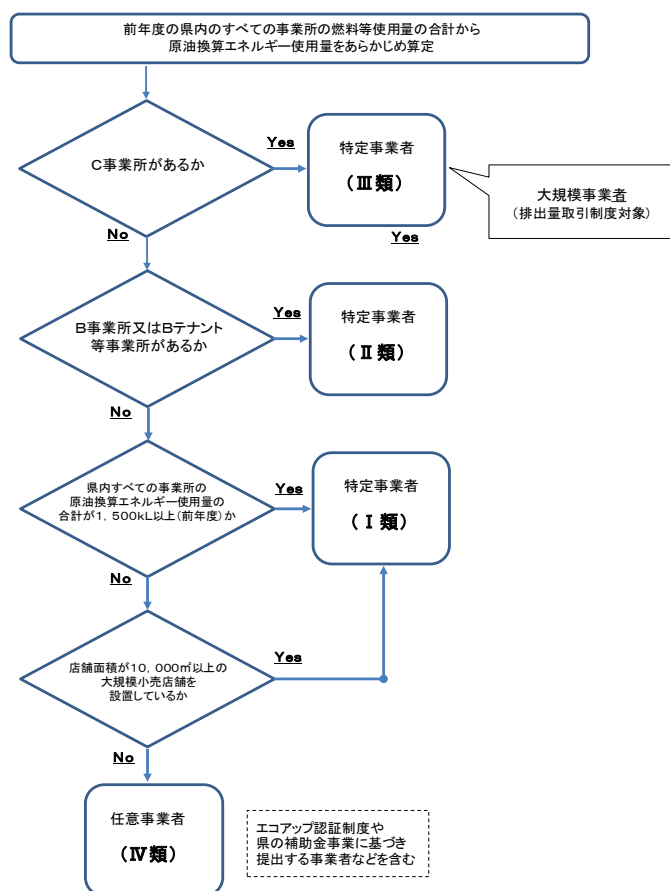


図3 事業者類別 判定フロー

## (5) 事業者番号と事業所番号

### 事業者番号

計画書等を提出した事業者には、4桁の事業者番号が割り振られます。

### 事業所番号

計画書等を提出した事業所には、6桁の事業所番号が割り振られます。

番号は県が付与します。初めて計画書等を提出する事業者は、事業者番号、事業所番号を空欄にして提出してください。

### 事業者番号の採番の原則ルール

#### II、III類事業者

- ・原則として0番台が付与されます。

#### I類事業者

- ・原則として2000番台が付与されます。

#### IV類事業者

- ・原則として4000番台が付与されます。

※ 原油換算エネルギー使用量の変化等により、事業者の種別が変更となった場合であっても、当初に付与された事業者番号は変更しません。

※ 法人の合併・分割、所有権移転等により提出者が変更になった場合（法人格が変更になった場合を含む。）は、事業者番号も変更になります。

### 事業者番号の採番の原則ルール

#### A 事業所

- ・全事業所に対し、1つの事業所番号が付与されます。
- ・原則、事業者番号（4桁）に00を足した6桁の数字が事業所番号となります。  
例：0001（事業者番号） + 00 = 000100（事業所番号）

#### B、Bテナント等、C 事業所

- ・1つの事業所に対し、1つの事業所番号が付与されます。
- ・原則、事業者番号（4桁）に、事業所ごとに01、02、03……を足した6桁の数字が事業所番号となります。

例：0001（事業者番号） + 01 = 000101（事業所番号）

0001（事業者番号） + 02 = 000102（事業所番号）

0001（事業者番号） + 03 = 000103（事業所番号）

※ B、Bテナント等、C事業所の事業所番号は、事業所に固有に付与された番号であるため、設置者の事業所のうち一部の種別が変更になった場合（000101がなくなり000102が残った場合等）や設置者が変更になった場合（事業者番号が変更になった場合）等であっても、当初に付与された番号は変更しません。

※ A事業所の事業所番号は、事業者番号に00を加えた6桁の数字に変更されます。）

## 2 計画書等の構成

### (1) 計画書等の構成と各ファイルの内容

事業者が作成・報告するファイルは、大きく分けて3種類です。

計画書ファイル	<p><b>計画期間（5年間）で1ファイル 事業者で1ファイル</b></p> <p>算定資料ファイルで計算した各事業所のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を取りまとめ、事業所ごとの温暖化対策計画及び事業者全体の温暖化対策計画を作成するためのファイルです。</p>
算定資料ファイル	<p><b>年度ごとに1ファイル 事業所ごとに1ファイル</b></p> <p>燃料別の使用量等を記入し、各事業所のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を計算するためのファイルです。計算された結果は「計画書ファイル」に転記します。</p>
低炭素電力受入量計算資料ファイル	<p><b>年度ごとに1ファイル 事業所ごとに1ファイル</b></p> <p>低炭素電量の受入れによる削減量を算定する場合に削減量を計算するためのファイルです。計算された結果は「算定ファイル」に転記します。</p>

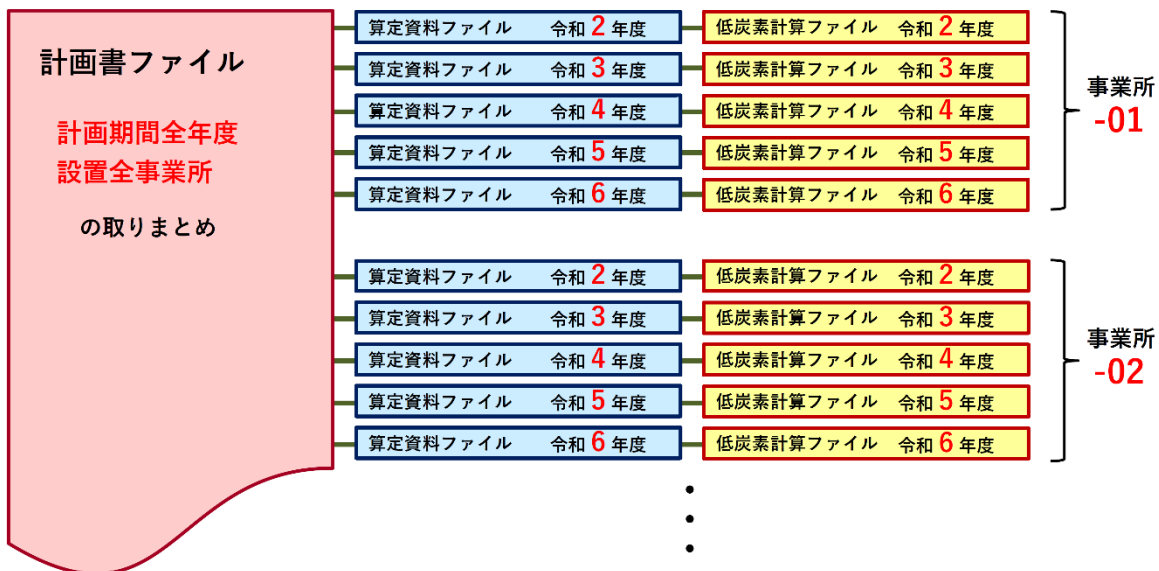


図4 計画書等の構成

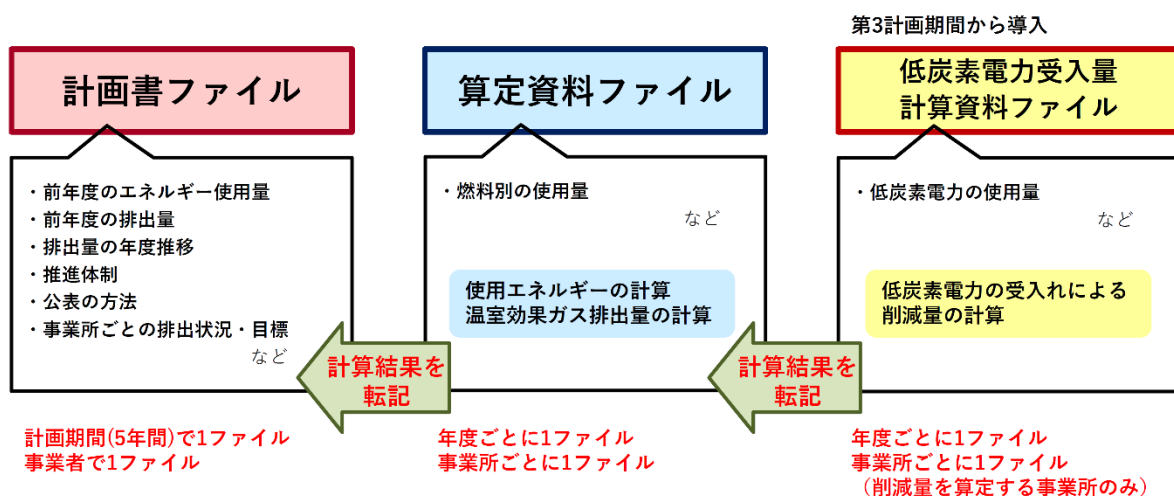


図5 各ファイルの内容



## (2) 作成が必要となるファイル

提出者の事業所設置状況等により、作成が必要なファイルが異なります。

表4で、提出が必要となる事業者の区分例を示します。

表4 計画書等ファイルの種類

ファイルの種類	作成が必要となる事業者	説明
計画書ファイル 様式第1号、第3号 要領様式第1～16号	全ての事業者 (設置している事業所により記入するシートが異なる)	①
A、Bテナント等事業所用 要領様式第17～20号	・A事業所を設置する事業者 ・Bテナント等事業所を設置する事業者	②
算定資料 ファイル B、C事業所用 要領様式第21～22号	・B事業所を設置する事業者 ・C事業所を設置する事業者	③
その他ガス 要領様式第23～24号	その他ガス(エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス) の種類ごとの排出量が3000t-CO <sub>2</sub> 以上である事業者	④
低炭素電力受入量計算資料ファイル 要領様式第29号	要件に合致する低炭素電力を使用している事業者で、 算定を希望する者	⑤

### (計画書等ファイルのセルの色分け)

計画書等ファイルのセルは、以下のルールで色分けされています。

黄色いセル	任意に記入できるセル(数値など)
青色のセル	選択式で記入できるセル(単位など)
白色のセル	記入できないセル(自動計算)

## ① 計画書ファイル

全ての特定事業者及び任意事業者が作成します。

算定資料ファイルで集計した各事業所のエネルギー使用量等を取りまとめ、各事業所及び事業者としての地球温暖化対策計画を記入するための様式です。

### (各シートの構成)

#### ア 地球温暖化対策計画書（様式第1号）、実施状況報告書（様式第3号）

本制度に係る様式の鑑（表紙）です。

#### イ 事業者シート

事業者名及び事業者類別等の基本情報、県内に設置している事業所の情報、事業者による計画の公表方法、事業者の基本方針及び推進体制などを記入します。

#### ウ 事業所シート（A、Bテナント等事業所用）

A、Bテナント等事業所の基本情報（事業所名称、所在地など）、事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量、事業所の削減計画を記入します（**A 事業所は事業所合算で、Bテナント等事業所は事業所ごと**に作成）。5事業所（5シート）まで記入できます。

#### エ 事業所シート（B、C事業所用）

B、C事業所の基本情報（事業所名称、所在地など）、事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量、事業所の削減計画を事業所ごとに記入します。5事業所（5シート）まで記入できます。

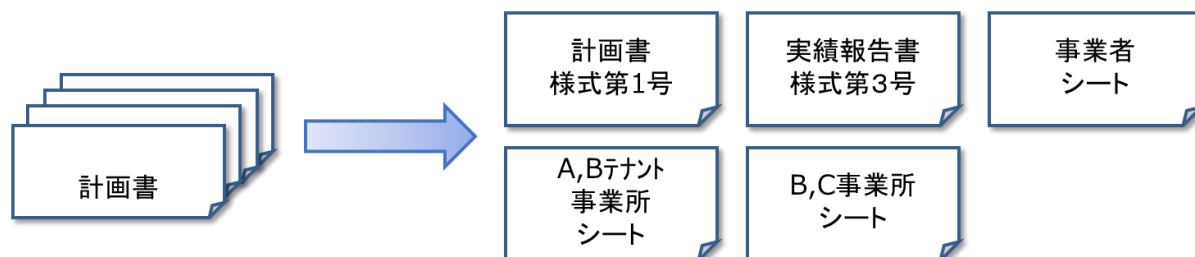


図6 計画書ファイル

※ 計画書ファイルは、連絡先詳細のページを除いて、条例の規定に基づき公表されます。

## ② 算定資料ファイル (A、B テナント等事業所用)

A 事業所、B テナント等事業所を持つ事業者が作成、提出する様式です。

A 事業所は、エネルギー使用量等を合算して1つの事業所 (A 事業所) として取りまとめて提出します。

### (各シートの構成)

#### ア その1シート

事業所の基本情報 (代表事業所名称、所在地など) を記入し、その他、特殊条件 (高効率コジェネの電気・熱の受け入れ、自ら生成した電気、熱の外部供給など) のある場合に設定を行います。

#### イ その2シート

事業所の年間の燃料等使用量を合算した値を記入します。

#### ウ その3シート

低炭素電力の受入量や排出係数を記入します。(低炭素電力受入量計算資料ファイルで計算し、転記してください。)

#### エ その4シート (自動計算につき記入不要)

その2シートで記入した燃料等使用量から自動でエネルギー使用量、二酸化炭素排出量が計算されます。

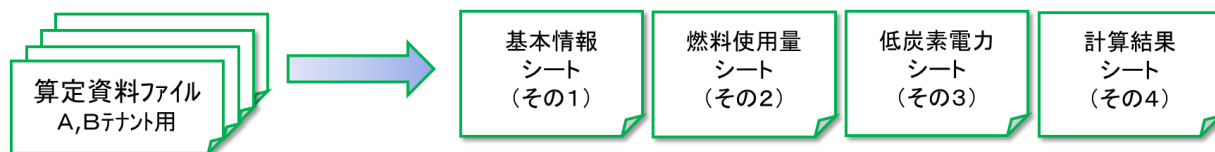


図7 A、B テナント等事業所用

※ 算定資料ファイルは全シート非公表です。

### ③ 算定資料ファイル (B、C 事業所用)

B、C 事業所を持つ事業者が作成、提出する様式です。

事業所ごとに作成します。(例：県内に 2 か所の C 事業所がある場合 → 2 つの算定資料を作成する)

#### (各シートの構成)

##### ア その1シート

事業所の基本情報(事業所名称、所在地など)を記入し、特殊条件(高効率コージェネの電気・熱の受け入れ、自ら生成した電気、熱の外部供給など)のある場合に設定を行います。

##### イ その2シート

事業所範囲、燃料等監視点の位置を図示します。

##### ウ その3シート

建物の延床面積を記入します。

年度内に面積の変更があった場合は、各月末の床面積を記入します。

##### エ その4シート

事業所の燃料等使用量を月ごとに記入します。

##### オ その5シート

低炭素電力の受入量や排出係数を記入します。(低炭素電力受入量計算資料ファイルで計算し、転記してください。)

##### カ その6シート (自動計算につき記入不要)

その4、その5シートで記入した燃料等使用量から自動でエネルギー使用量、二酸化炭素排出量が計算されます。

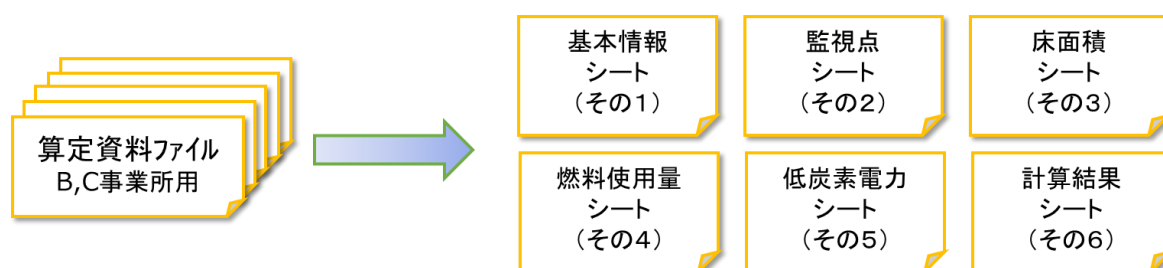


図 8 B、C 事業所用

※ 算定資料ファイルは全シート非公表です。

※ C 事業所の場合、算定資料ファイルが検証対象となります。

#### ④ 算定資料ファイル（その他ガス排出事業所用）

その他ガスを一定規模以上排出する事業者が作成、提出する様式です。  
事業所ごとに作成します。

（例：県内に2か所その他ガスを排出する事業所がある場合は、2つの算定資料を作成する）

##### （各シートの構成）

###### ア その1シート

事業所の基本情報（事業所名称、所在地など）を記入します。

###### イ その2シート

事業所の年間の使用量（非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>）又は排出量（その他ガス）を合算した値を記入します。

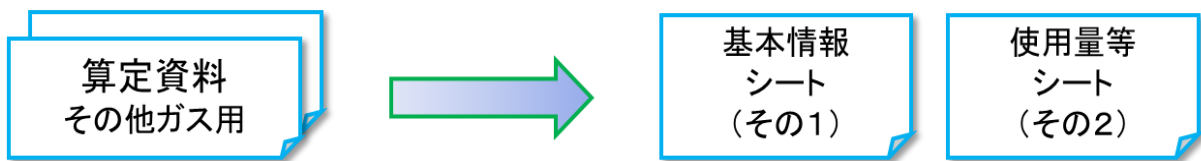


図9 その他ガス排出事業所用

#### ⑤ 低炭素電力受入量計算資料ファイル

##### 各シート

低炭素電力に関する、告示メニューや受入電力量を記入します。

（電気供給事業者のメニューごとに別シートになっています。）

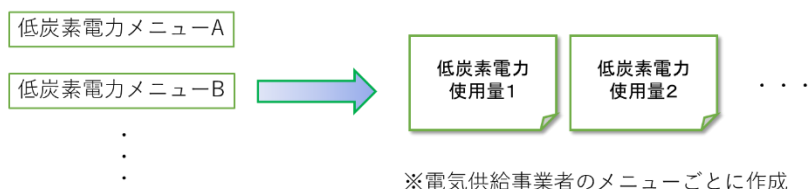


図10 低炭素電力受入量計算用

※ C事業所の場合、低炭素電力受入量計算資料ファイルが検証対象となります。

### (3) その他提出が必要となる書類

#### ① 記入内容が様式に納まらない場合の別添資料

地球温暖化対策推進に係る基本方針や推進体制が、様式の枠内に入らない場合は「別紙のとおり」と記入して資料を添付してください。

(例1) ISO14001等の環境目標を基本方針として記入する場合であって、PDF形式の資料をそのまま添付したい場合。

(例2) 事業者内における推進体制が多岐にわたっており、体制表を枠内に収める事が不可能な場合であって、既存の資料をそのまま使用したい場合。

#### ② 検証結果報告書 (C事業所のみ)

C事業所については、目標設定型排出量取引制度に基づき、基準年度及び算定対象年度の排出量について第三者の検証を受け、検証結果報告書として提出してください。

検証結果報告書は、できるだけ算定対象年度の翌々年度の計画書等に併せて提出するように努め、また第3計画期間(令和2～6年度)に関するものは遅くとも令和7年度内に提出するようお願いします。

※ 提出済みの算定資料が、検証により修正された場合は、修正後の算定資料も併せて提出してください。この際、算定資料の右上の検証欄について、「実施済」を選択してください。

#### (県への提出は不要であるが、作成・保管をする必要がある資料)

計画書及び実施状況報告書は、ガイドラインの規定に基づき算定を行います。県への提出の必要はありませんが、大規模事業所における排出量検証対象の項目であるなどの理由により、事業者により作成し保管をすべき資料があります。

##### ア 算定体制図

大規模事業所(C事業所)においては、算定責任者及び算定担当者を定め、算定体制図を作成し、これを保管します。

##### イ 独自に算定が必要なデータの算定プロセス

次の項目についてはガイドラインに示したルールに従って適切に算定し、算定資料ファイル又は計画書ファイルに記入する必要があります。これらについては、検証を行う際には、算定報告様式とは別に、算定プロセスを取りまとめ検証機関に明示する必要があります。(一部を除く)

- ・LPG及び都市ガス以外の単位換算後の燃料等使用量
- ・事業所外供給に関する排出係数
- ・高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受け入れによる削減量 など

#### (4) 計画書等ファイルの使用方法

計画書等ファイルは、第3計画期間（令和2～6年度）全体の情報を記入する様式となっています。各年度の計画書等ファイルの作成にあたっては、**同じファイルに該当年度分を追加記入することにより作成してください。**2年目以降の提出ファイルは、**新たにファイルをダウンロードせずに、必ず審査終了時に返却した計画書等ファイルを使用して作成してください。**

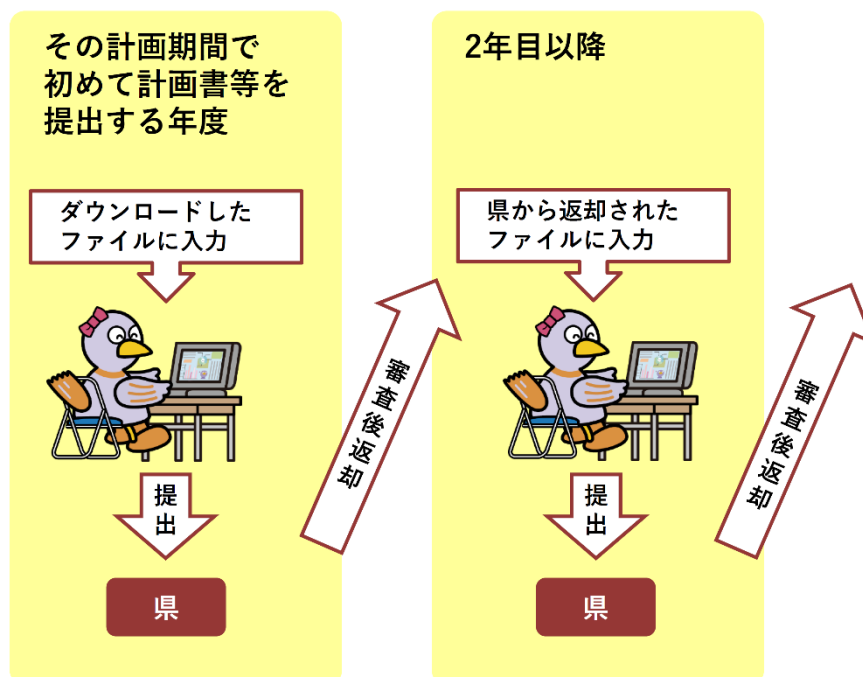


図 11 計画書作成の流れ

当該計画期間に初めて計画書等を提出する事業者のみ、埼玉県ホームページ（下記 URL）から様式をダウンロードして計画書等を作成してください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

##### 設置する事業所が5を超える場合の対応

ホームページに掲載している計画書ファイルには、A,Bテナント等事業所、B,C事業所のそれぞれ最大5事業所分までしか記入できません。それぞれ5事業所以上を所有している事業者については、お手数ですが、埼玉県へお問い合わせください。

### 3 計画書等の提出について

#### (1) 計画書等の提出

計画書等の提出は、原則メールにより受け付けます。作成したファイルを電子メールにより提出してください（PDF 化等をせずに、エクセル形式のまま提出してください）。

##### 提出先メールアドレス

**a3030-17@pref.saitama.lg.jp**

※ 受信できる電子メールの容量は、最大で 10MB までです。図表等を貼る場合は内容が読み取れる範囲でデータの圧縮等を行ってください。（10MB を超える場合は、温暖化対策課まで御相談ください）

※ 押印を不要とした書類であっても、提出された書類は事業者の真意により提出されたものとして県では取扱います。書類の提出にあたっては、事業者内で定められた意思決定等の手続きを適切に経て、提出するようお願いします。また、提出の真意や内容の真正性等の確認の観点から、埼玉県から問合せ又は追加書類提出の依頼等を行う場合があります。

#### (2) 計画書等の提出を書面（紙）で行いたい場合

計画書等は、書面（紙）での提出は不要です。收受印を押印した控えが欲しい場合等、書面（紙）で提出を希望する場合に限り、書面（紙）での届出を行ってください（押印不要）。ただし、書面（紙）で提出した場合でも、電子データの提出は別途必要です。

##### 郵送・持参する場合の提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1

埼玉県環境部温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

※ 副本（事業者控え）を必要とする場合は、書類を各 2 部提出し、返送用封筒（返送あて先を記入し、重量に応じた料金の切手を貼付したもの）を同封してください。

#### (3) 検証結果報告書の提出

検証結果報告書については、検証機関の押印のある原本を(2)の宛先に郵送してください。

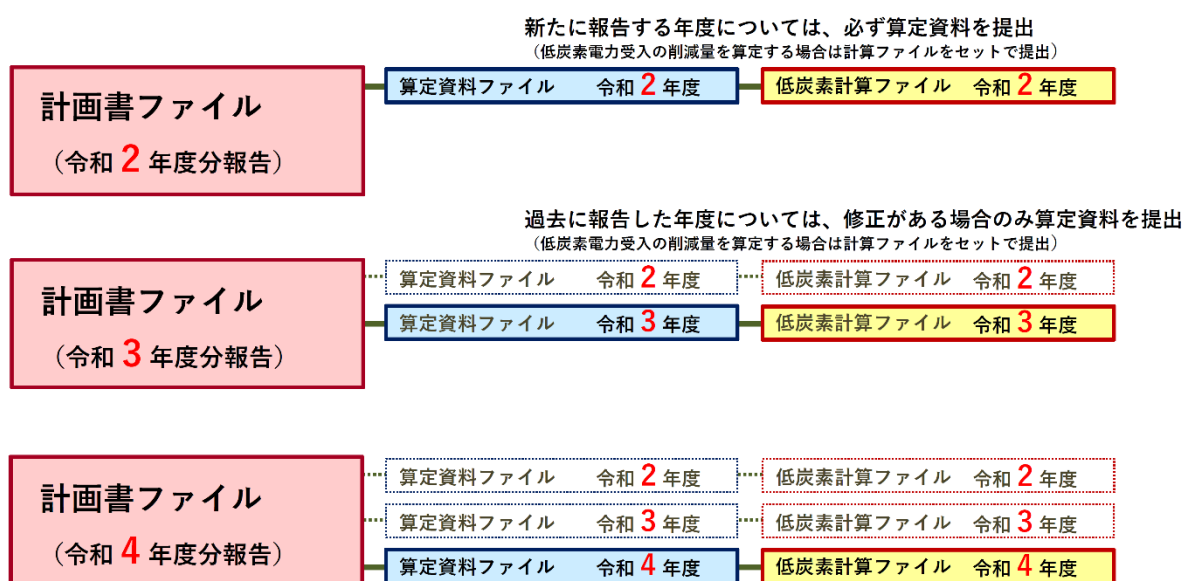


#### (4) 算定資料の提出のタイミング

##### ① 計画書等ファイルの提出時

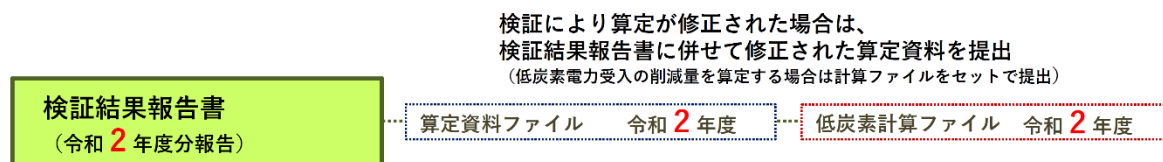
実施状況の報告対象年度（新たに報告を行う年度）の算定資料ファイルは、計画書等ファイルの提出に併せて必ず提出してください。低炭素電力受入による削減量を算定する場合は、併せてその計算資料ファイルも提出してください。

また、過去に報告した年度の算定を修正した場合は、計画書等ファイルの提出に併せて修正された年度の算定資料ファイルを提出してください。その年度において低炭素電力受入による削減量を算定する場合は、併せてその計算資料ファイルも提出してください。



##### ② 検証結果報告書の提出時 (C 事業所のみ)

第三者検証を受け、検証により算定資料を修正した場合は、検証結果報告書の提出に併せて修正された算定資料ファイルを提出してください。その年度において低炭素電力受入による削減量を算定する場合は、併せてその計算資料ファイルも提出してください。



## 4 計画書等の公表

特定事業者から提出された計画書及び実施状況報告書は、条例により事業者及び県が公表することが定められています。計画書等に関する公表方法等については、次のとおりです。

### (1) 公表対象様式

計画書ファイルは、一部のシートを除き公表の対象です（表5のとおり）。

表5 計画書ファイルの公表対象と非公表対象シート

公表	非公表
・ 事業者シート（1～3ページ目）	・ 様式1号
・ 事業所シート（A,Bテナント等事業所）	・ 様式3号
・ 事業所シート（B,C事業所）	・ 事業者シート（4ページ目、連絡先詳細）

算定資料ファイル、低炭素電力受入量計算資料ファイルは、全シート非公表です。

### (2) 公表方法

公表は条例に基づき事業者と県（温暖化対策課）の双方が行います。

#### ① 事業者による公表

事業者による公表は、計画書に記載の方法（インターネットでの公開、事業所における備え置き、その他の方法）により行ってください。なお、可能な限り複数の方法による公表に努めてください。

#### ② 県による公表

県による公表は、インターネットでの公開により行います。

### (3) 公表期間

事業者及び県による公表の期間は、条例に基づき以下のとおり定められています。

#### ① 事業者による公表

事業者による公表は、1年間（提出年度の翌年度の7月31日まで）行ってください。

#### ② 県による公表

県による公表は、5年間行います。

#### (4) 非公表事項に関する取扱い

事業所名・所在地や活動規模の指標のうち、一般には公表されておらず、公表することにより競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる事項又は保安上重大な影響を与える事項がある場合、県に非公表とすることを請求することができます。

非公表を希望する場合は、非公表事項に関する請求書（要領様式第 30 号）を御提出ください。（内容審査の上、公表、非公表の別を通知します）

※ **非公表請求手続きは年度ごとに行う必要があります。**前年度に非公表請求をした事項を次年度以降も引き続き非公表としたい場合は、毎年、非公表請求を行ってください。

なお、埼玉県情報公開条例で定める不開示情報（個人名、個人連絡先等）、4（1）で記載した非公表シートに係る情報については、非公表事項として取り扱いますので、請求書の提出は不要です。

また、指針第 4 の 6 で公表に含めるものと定められている事項（表 7）については、請求があっても非公表事項として取り扱いませんので、御注意ください。

**表 7 指針により公表に含めるものと定められている事項**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 温室効果ガスの削減目標（大規模事業者にあつては、基準排出量及び削減目標量）</li><li>・ 計画期間</li><li>・ 削減目標を達成するための措置の計画及び実施状況</li><li>・ 前年度における温室効果ガス排出量</li></ul> |
|---|

(要領様式第1号)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（1）

令和  年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			
所在地			
事業者番号			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)			
分類番号 (中分類)			
事業活動 の概要	事業内容		
	区分		
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)			

(要領様式第2号)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（2）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
合計			

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1			
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(要領様式第3号)

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

事業者(3)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[Blank area for basic policy]

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

[Blank area for promotion system]

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
その他ガス					
温室効果ガスの 合計					

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(要領様式第4号)

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

(要領様式第5号)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

令和	<input type="text"/>	年度	事業者番号	<input type="text"/>	事業所番号	<input type="text"/>
----	----------------------	----	-------	----------------------	-------	----------------------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	<input type="text"/>
-------	----------------------

(2) 事業所及び事業内容

	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	市区町村	<input type="text"/>	
	字・地番	<input type="text"/>	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	<input type="text"/>		
産業分類名 (中分類)	<input type="text"/>		
分類番号 (中分類)	<input type="text"/>		
事業活動の概要	<input type="text"/>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	その他ガス	<input type="text"/>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス	<input type="text"/>			



(要領様式第6号)

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格 A 列 4 番

(要領様式第7号)

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
前年度比 (%)	—					
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メ タ ン						
一 酸 化 二 窒 素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六 ぶ っ 化 い お う						
三 ぶ っ 化 窒 素						
温室効果ガスの合計						

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)	—					
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位						

日本産業規格A列4番

(要領様式第 8 号)

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和 2 年度 (2020 年度)	
令和 3 年度 (2021 年度)	
令和 4 年度 (2022 年度)	
令和 5 年度 (2023 年度)	
令和 6 年度 (2024 年度)	

日本産業規格 A 列 4 番

(要領様式第9号)

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

(要領様式第10号)

事業所番号	
-------	--

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

日本産業規格A列4番

(要領様式第11号)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

令和	<input type="text"/>	年度	事業者番号	<input type="text"/>	事業所番号	<input type="text"/>
----	----------------------	----	-------	----------------------	-------	----------------------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	<input type="text"/>
-------	----------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	<input type="text"/>	
事業所所在地	市区町村	<input type="text"/>
	字・地番	<input type="text"/>
産業分類名(中分類)	<input type="text"/>	
分類番号(中分類)	<input type="text"/>	
事業活動の概要	事業内容	<input type="text"/>

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<input type="text"/>	年度	～	<input type="text"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	<input type="text"/>				
	その他ガス	<input type="text"/>				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	<input type="text"/>	t-CO <sub>2</sub>	<input type="text"/>		
	削減目標量 (計画期間合計)	<input type="text"/>	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	<input type="text"/>	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		<input type="text"/>	年度	～	<input type="text"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	<input type="text"/>				
	その他ガス	<input type="text"/>				

日本産業規格A列4番

(要領様式第12号)

事業所番号	
-------	--

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計					

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単単位					

日本産業規格A列4番

(要領様式第 13 号)

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

(4) エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析			
	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和2年度 (2020年度)			
令和3年度 (2021年度)			
令和4年度 (2022年度)			
令和5年度 (2023年度)			
令和6年度 (2024年度)			

日本産業規格A列4番



(要領様式第 14 号)

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

	年度から		年度まで
--	------	--	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)							
	目標削減率の 緩和措置						/	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)							
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )	/						
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )	/						
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )						-	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )							
各年度の排出量の検証							/	

(要領様式第 15 号)

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 し た 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1 年 度 当 た り)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格 A 列 4 番

(要領様式第16号)

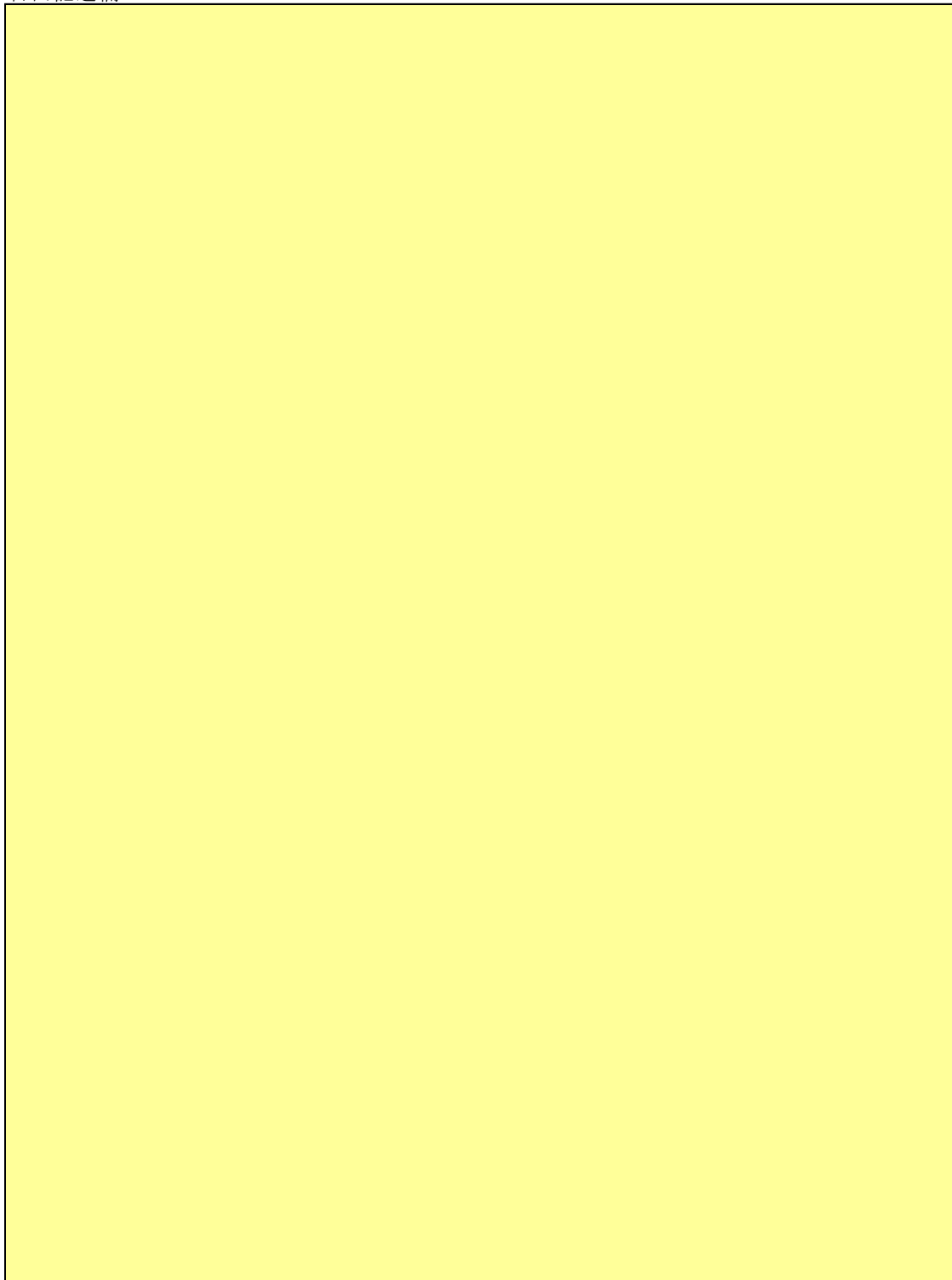
事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



日本産業規格A列4番

(要領様式第17号)

A, Bテナント等算定資料 その1

第3計画期間

令和 年度

事業所種別

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定資料  
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)	
所在地	
事業所番号	
原油換算エネルギー使用量	k L
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム  
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量
t-CO <sub>2</sub>

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
0 t-CO <sub>2</sub>

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm <sup>3</sup> )

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO <sub>2</sub> /GJ	自ら生成した電気	t-CO <sub>2</sub> /千kWh

(要領様式第18号)

A, Bテナント等算定資料 その2

事業所番号

令和年度

2 燃料等使用量

排出活動の種類	燃料等の種類	都市ガスに係る情報		単位	燃料等使用量	
		メーター種	区分 : 供給熱量		令和	年度
① 事業所内へ供給される燃料等使用量						
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
② ①のうち算定対象から除く燃料等使用量						
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
						0.0
③ 再生可能エネルギーに係るもの						
						0.0
						0.0
						0.0

(要領様式第19号)

		事業所番号	令和年度						
A, Bテナント等算定資料 その3		6 低炭素電力削減量計算							
	低炭素電力事業者	供給された電力 メニユーの名称	国が告示した メニユーの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)			
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計 (t-CO2)
0

(要領様式第 20 号)

A. Bテナント等算定資料 その4

事業所番号	令和年度
-------	------

4 燃料等使用量及びエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 (自動計算)

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12 t-CO <sub>2</sub>	
				GJ	kL/GJ	kL			
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL	0.0258		0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/kL			0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/kL			0.0183 t-C/GJ		
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL			0.0182 t-C/GJ		
	灯油	kL	kL	36.70 GJ/kL			0.0185 t-C/GJ		
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ		
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/kL			0.0189 t-C/GJ		
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL			0.0195 t-C/GJ		
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-C/GJ		
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-C/GJ		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t			50.80 GJ/t	0.0161 t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>			44.90 GJ/千Nm <sup>3</sup>	0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t			54.60 GJ/t	0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>			43.50 GJ/千Nm <sup>3</sup>	0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	t			29.00 GJ/t	0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t	t			25.70 GJ/t	0.0247 t-C/GJ	
		無煙炭	t	t			26.90 GJ/t	0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ		
	コールターール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ		
	コークス炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	21.10 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0110 t-C/GJ		
高炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	3.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>	0.0263 t-C/GJ					
転炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	8.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>	0.0384 t-C/GJ					
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	45.00 GJ/千Nm <sup>3</sup>	0.0136 t-C/GJ				
		13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	46.04 GJ/千Nm <sup>3</sup>	0.0136 t-C/GJ				
		千Nm <sup>3</sup>							
		千Nm <sup>3</sup>							
			GJ/			t-C/GJ			
			GJ/			t-C/GJ			
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ	0.0258		0.060 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ		0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ				
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ		0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ				
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ		0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ				
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ			0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ				
小計									
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh	0.0258	0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	⑧=①×⑨ ⑩=①×⑨ ×1.2 (自家消費は⑧×⑩×1.2)	
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む。)	千kWh	千kWh	9.76 GJ/千kWh	0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh				
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh				
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	千kWh	千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh				
	小計								
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ			t-CO <sub>2</sub> /GJ			
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh			t-CO <sub>2</sub> /千kWh			
小計									
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量									
低炭素電力の受入による削減量									
合 計					0.0258		0		

(要領様式第 21 号)

B, C事業所算定資料 その1

第3計画期間

令和  年度

検 証	<input type="text"/>
事業所種別	<input type="text"/>

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定資料  
(B事業所, C事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

名 称	<input type="text"/>		
所 在 地	<input type="text"/>		
事業所番号	<input type="text"/>		
延床面積 (年度末)			m <sup>2</sup>
原油換算エネルギー使用量			k L
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量			t-CO <sub>2</sub>

2 算定体制

算 定 責 任 者	所 属	<input type="text"/>
	職名・氏名	<input type="text"/>
算 定 担 当 者	所 属	<input type="text"/>
	職名・氏名	<input type="text"/>
	電 話 番 号	<input type="text"/>
	F A X 番 号	<input type="text"/>
	メ ー ル ア ド レ ス	<input type="text"/>

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
<input type="text"/> t-CO <sub>2</sub>

削減量
0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 都市ガスの熱量 ※県外事業所の排出量算定時など、規定の熱量区分では対応できない場合のみ設定。

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm <sup>3</sup> )											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(4) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性	<input type="text"/>	<input type="text"/>
コークス炉ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>
高炉ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>
転炉ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(5) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
① <input type="text"/>	<input type="text"/>	GJ/	t-C/GJ
② <input type="text"/>	<input type="text"/>	GJ/	t-C/GJ

(6) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	<input type="text"/> t-CO <sub>2</sub> /GJ	自ら生成した電気	<input type="text"/> t-CO <sub>2</sub> /千kWh



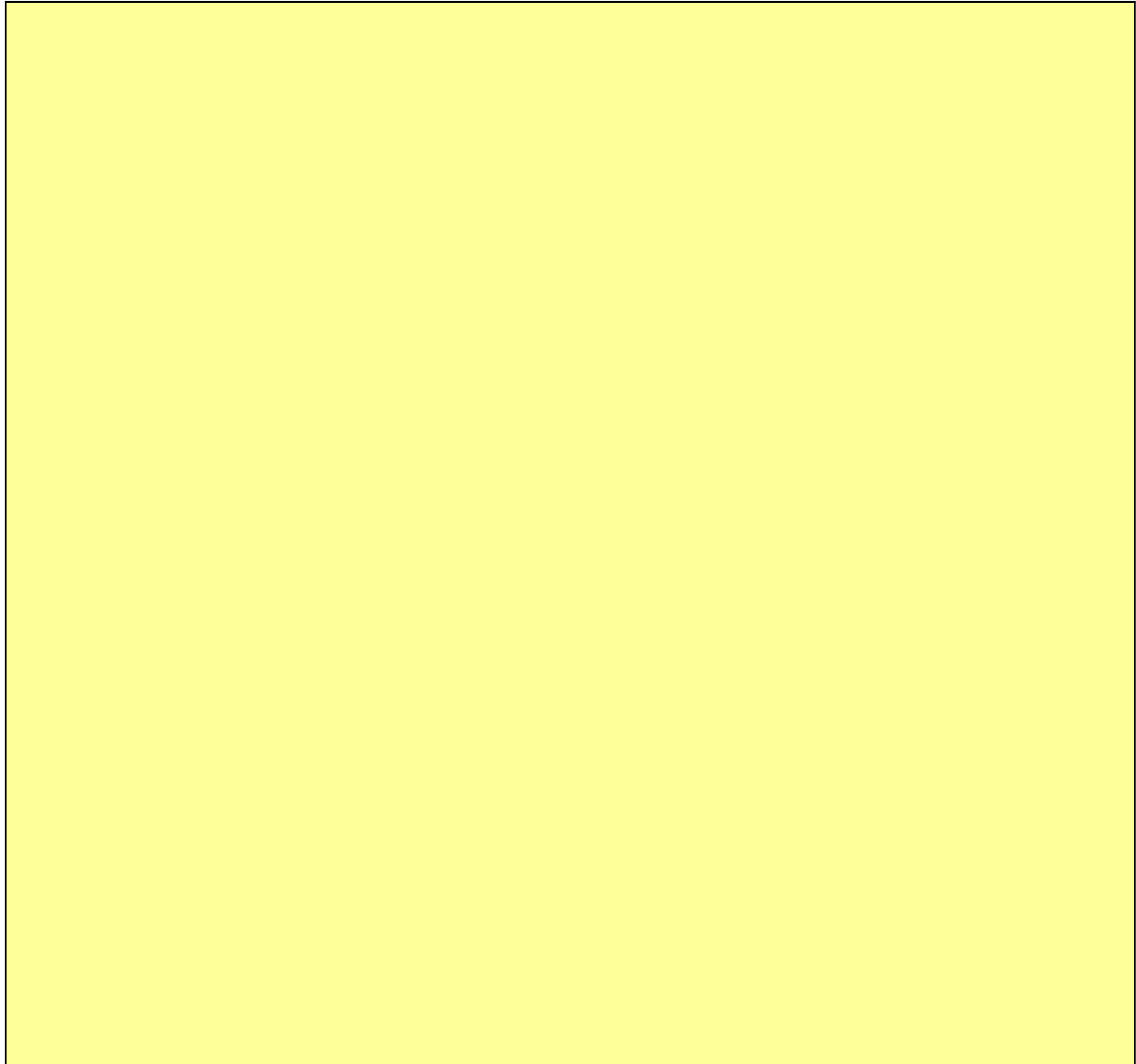
(要領様式第 22 号)

B, C事業所算定資料 その 2

事業所番号	
-------	--

令和年度

3 事業所境界及び燃料等使用量監視点の図面



監視点一覧

監視点番号	監視点の名前	燃料の種類	備考（撤去, 閉栓等の年月等）

(要領様式第 23 号)

B、C事業所算定資料 その3

4 床面積入力

令和年度																		
事業所番号																		
建物名称	把握方法	単位	床面積 前年度末	年度内における 変更の有無	床面積 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	年度末	翌月満月平均*
																		0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
		m <sup>2</sup>																0.00
合 計		m <sup>2</sup>	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 翌月満月平均 … 床面積の増減について、変更があった日を含む月の翌月から変更後の床面積になったものとして、月を単位として年度の平均をとった面積

参考 (把握方法が「その他」である場合、その他特殊な事情についての参考情報)



B, C 事業所算定資料 その 5

6 低炭素電力削減量計算

		事業所番号	令和年度			
	低炭素電力事業者	供給された電力 メニユーの名称	国が告示した メニユーの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計(t-CO2)
0

(要領様式第 26 号)

B, C事業所算定資料 その6

事業所番号	令和年度
-------	------

7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 (自動計算)

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排 出 量	
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12	
				GJ	kL/GJ	kL		t-CO <sub>2</sub>	
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/AL	0.0258		0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/AL			0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/AL			0.0183 t-C/GJ		
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/AL			0.0182 t-C/GJ		
	灯油	kL	kL	36.70 GJ/AL			0.0185 t-C/GJ		
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/AL			0.0187 t-C/GJ		
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/AL			0.0189 t-C/GJ		
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/AL			0.0195 t-C/GJ		
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-C/GJ		
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-C/GJ		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t		50.80 GJ/t		0.0161 t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>		44.90 GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t		54.60 GJ/t		0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>		43.50 GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	t		29.00 GJ/t		0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t	t		25.70 GJ/t		0.0247 t-C/GJ	
		無煙炭	t	t		26.90 GJ/t		0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ		
	コールターール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ		
	コークス炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	21.10 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0110 t-C/GJ		
高炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	3.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0263 t-C/GJ				
転炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	8.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0384 t-C/GJ				
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	45.00 GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0136 t-C/GJ			
		13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	46.04 GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0136 t-C/GJ			
		千Nm <sup>3</sup>							
		千Nm <sup>3</sup>							
			GJ/			t-C/GJ			
			GJ/			t-C/GJ			
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ		0.0258	0.060 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ				0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
小計									
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh	0.0258	0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	⑧=①×⑥ (自家消費は⑨=①×⑥×1/2)	
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む。)	千kWh	千kWh	9.76 GJ/千kWh	0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh				
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh				
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	千kWh	千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh				
	小計								
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ			t-CO <sub>2</sub> /GJ			
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh			t-CO <sub>2</sub> /千kWh			
	小計								
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量									
低炭素電力の受入による削減量									
合 計					0.0258		0		

(要領様式第 27 号)

その他ガス算定資料 その1

第 3 計画期間

令和  年度

その他ガス排出量算定資料

資料作成日

1 事業所の概要

名 称	<input type="text"/>
所 在 地	<input type="text"/>
事業所番号	<input type="text"/>
その他ガス排出量	<input type="text"/> t-CO <sub>2</sub>

(要領様式第 28 号)

その他ガス算定資料 その2  
 その他温室効果ガス排出量

事業所番号

排出活動の種類	区 分	単 位	使用量	排出係数 (その他温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		二酸化炭素排出量			
			年 度			t-CO <sub>2</sub>			
			令和年度						
廃棄物の焼却 及び 製品の製造の用途 への使用	廃油（植物性のもの及び 動物性のものを除く）	kg		2.92	t-CO <sub>2</sub> /t				
	合 成 織 維	kg		2.29	t-CO <sub>2</sub> /t				
	廃 ゴ ム タ イ ヤ	kg		1.72	t-CO <sub>2</sub> /t				
	合成繊維及び廃コムタイヤ以外の 廃プラスチック類 （産業廃棄物に限る）	kg		2.55	t-CO <sub>2</sub> /t				
	その他の廃プラスチック類	kg		2.77	t-CO <sub>2</sub> /t				
	ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.57	t-CO <sub>2</sub> /t				
	ごみ固形燃料（RDF）	kg		0.775	t-CO <sub>2</sub> /t				
廃棄物燃料 の使 用	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く） から製造される燃料油	L		2.63	t-CO <sub>2</sub> /kL				
	廃プラスチック類から製造される燃料油 （自ら製造するものを除く）	L		2.62	t-CO <sub>2</sub> /kL				
	ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.57	t-CO <sub>2</sub> /t				
	ごみ固形燃料（RDF）	kg		0.775	t-CO <sub>2</sub> /t				
セ	ン	ト	製	造	kg		0.502	t-CO <sub>2</sub> /t	
生石灰の製造	石 灰	石	kg		0.428	t-CO <sub>2</sub> /t			
	ド ロ マ イ ト	kg		0.449	t-CO <sub>2</sub> /t				
ソーダ石灰ガラス 又は鉄鋼の製造	石 灰	石	kg		0.440	t-CO <sub>2</sub> /t			
	ド ロ マ イ ト	kg		0.471	t-CO <sub>2</sub> /t				
ソ ー ダ 灰 の 製 造	kg		1	t-CO <sub>2</sub> /t					
ソ ー ダ 灰 の 使 用	kg		0.415	t-CO <sub>2</sub> /t					
アンモニアの製 造	石 炭	kg		2.3	t-CO <sub>2</sub> /t				
	石 油 コ ー ク ス	kg		2.8	t-CO <sub>2</sub> /t				
	ナ フ サ	L		2.2	t-CO <sub>2</sub> /kL				
	液 化 石 油 ガ ス ( LPG)	kg		3	t-CO <sub>2</sub> /t				
	石 油 系 炭 化 水 素 ガ ス	Nm <sup>3</sup>		2.3	t-CO <sub>2</sub> /千Nm <sup>3</sup>				
	液 化 天 然 ガ ス ( LNG)	kg		2.7	t-CO <sub>2</sub> /t				
	天 然 ガ ス (液化天然ガス (LNG)を除く)	Nm <sup>3</sup>		2.2	t-CO <sub>2</sub> /千Nm <sup>3</sup>				
コ ー ク ス 炉 ガ ス	Nm <sup>3</sup>		0.85	t-CO <sub>2</sub> /千Nm <sup>3</sup>					
シリコン	カーバイドの製造	kg		2.3	t-CO <sub>2</sub> /t				
カルシウムカー バイドの製造	生 石 灰 の 製 造	kg		0.76	t-CO <sub>2</sub> /t				
	生 石 灰 の 還 元	kg		1.1	t-CO <sub>2</sub> /t				
エ チ レ ン の 製 造	kg		0.014	t-CO <sub>2</sub> /t					
カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用	kg		3.4	t-CO <sub>2</sub> /t					
電気炉を使用した粗鋼の製造	kg		0.005	t-CO <sub>2</sub> /t					
ドライアイスとしてのCO <sub>2</sub> 使用量	kg		1	t-CO <sub>2</sub> /t					
噴霧器の使用によるCO <sub>2</sub> 排出量	kg		1	t-CO <sub>2</sub> /t					
				t-CO <sub>2</sub> /0					
				t-CO <sub>2</sub> /0					
				t-CO <sub>2</sub> /0					
小	計								
その他温室効果ガス	メ タ ン	t-CH <sub>4</sub>		25	t-CO <sub>2</sub> / t-CH <sub>4</sub>				
	一 酸 化 二 窒 素	t-N <sub>2</sub> O		298	t-CO <sub>2</sub> / t-N <sub>2</sub> O				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	t-			t-CO <sub>2</sub> /t-				
		t-			t-CO <sub>2</sub> /t-				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン	t-			t-CO <sub>2</sub> /t-				
		t-			t-CO <sub>2</sub> /t-				
	六 ぶ つ 化 い お う	t-SF <sub>6</sub>		22800	t-CO <sub>2</sub> / t-SF <sub>6</sub>				
	三 ぶ つ 化 窒 素	t-NF <sub>3</sub>		17200	t-CO <sub>2</sub> / t-NF <sub>3</sub>				
	小	計							
合	計								

低炭素電力受入量計算資料 令和 年度受入分

セルはプルダウン選択又は直接入力  
セルは直接入力

作成日

事業所番号

事業所名

※低炭素電力事業者をプルダウンから選択又は直接入力してください。

低炭素電力事業者  
登録番号

※調整後排出係数を直接入力して下さい。0.370以下です。

調整後排出係数

t-CO<sub>2</sub>/千kWh

※(国が告示したメニューにない場合は不要)電力事業者から供給された料金メニューの名称等を入力してください。

供給された電力  
メニューの名称等

※(国が告示したメニューにない場合は不要)国が告示したメニューのうち左側に記載  
した電力メニューに対応するものを入力してください。

国が告示した  
メニューの名称

電力受入量

原則として「月別」をプルダウンから選択してください。

記入方法

※購買伝票等から、低炭素電力の受入量を転記してください。

単位: kWh

月別受入量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
No.												

原則として「月別」をプルダウンから選択してください。

算定から除外する電力受入量、他事業所等への電力の直接供給量

記入方法

※購買伝票等から、算定対象より除く又は除くことができる電力の使用量を転記してください。

単位: kWh

月別除外量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
No.												

(小数点以下を四捨五入して整数にしています)

低炭素電力受入量

0



(要領様式第 30 号)

地球温暖化対策計画の非公表事項に関する請求書

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県温暖化対策課長

所在地 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

令和 年度に提出した地球温暖化対策計画について、以下の事項を非公表事項として取り扱うことを請求します。

事業所名	
非公表としたい事項	
非公表としたい理由	

## お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当  
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（第三庁舎 2階）  
TEL：048-830-3044、048-830-3049  
FAX：048-830-4777  
E-Mail：a3030-03@pref.saitama.lg.jp